

みずほ好配当 日本株オープン （ノーロード型）

第48期（決算日 2021年1月8日）

第49期（決算日 2021年4月8日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>主として日本の株式に投資し、中長期的に着実な信託財産の成長を目指すファンドです。</p> <p>①配当利回りに着目します。</p> <p>②相対的に割安と評価される銘柄に投資します。</p> <p>③年4回決算を行い、収益配分方針に基づき収益の分配を行います。</p> <p>④購入時手数料がかかりません。（ノーロード型）</p>	
主要投資対象	みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド受益証券
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
配分方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、毎年4月、10月の決算時は、原則として配当収入等を中心として安定的な分配を行うことを基本とし、毎年1月、7月の決算時は、原則として売買益（評価損益を含みます。）等を中心として分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）」は、このたび第49期の決算を行いましたので、第48期から第49期までの運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額		
	(分配) 税分	達配	金額	騰落	中率				(参考指数)	騰落
	円		円		%	%	%	百万円		
40期(2019年1月8日)	10,439		100	△14.3		1,518.43	△13.8	98.3	—	1,615
41期(2019年4月8日)	10,979		90	6.0		1,620.14	6.7	95.9	—	1,676
42期(2019年7月8日)	10,379		100	△4.6		1,578.40	△2.6	97.8	—	1,604
43期(2019年10月8日)	10,238		90	△0.5		1,586.50	0.5	97.2	—	1,601
44期(2020年1月8日)	10,600		500	8.4		1,701.40	7.2	97.1	—	1,506
45期(2020年4月8日)	8,300		90	△20.8		1,425.47	△16.2	95.8	—	1,289
46期(2020年7月8日)	8,654		70	5.1		1,557.23	9.2	97.6	—	1,387
47期(2020年10月8日)	8,886		80	3.6		1,655.47	6.3	97.0	—	1,455
48期(2021年1月8日)	9,672		80	9.7		1,854.94	12.0	97.9	—	1,518
49期(2021年4月8日)	10,661		90	11.2		1,951.86	5.2	96.8	—	1,572

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	
		騰落	率	(参考指数)	騰落			率
第48期	(期首) 2020年10月8日	円	8,886	%	—	1,655.47	%	—
	10月末		8,441	△5.0		1,579.33	△4.6	
	11月末		9,134	2.8		1,754.92	6.0	
	12月末		9,449	6.3		1,804.68	9.0	
	(期末) 2021年1月8日		9,752	9.7		1,854.94	12.0	
第49期	(期首) 2021年1月8日		9,672	—		1,854.94	—	
	1月末		9,462	△2.2		1,808.78	△2.5	
	2月末		10,002	3.4		1,864.49	0.5	
	3月末		10,914	12.8		1,954.00	5.3	
	(期末) 2021年4月8日		10,751	11.2		1,951.86	5.2	

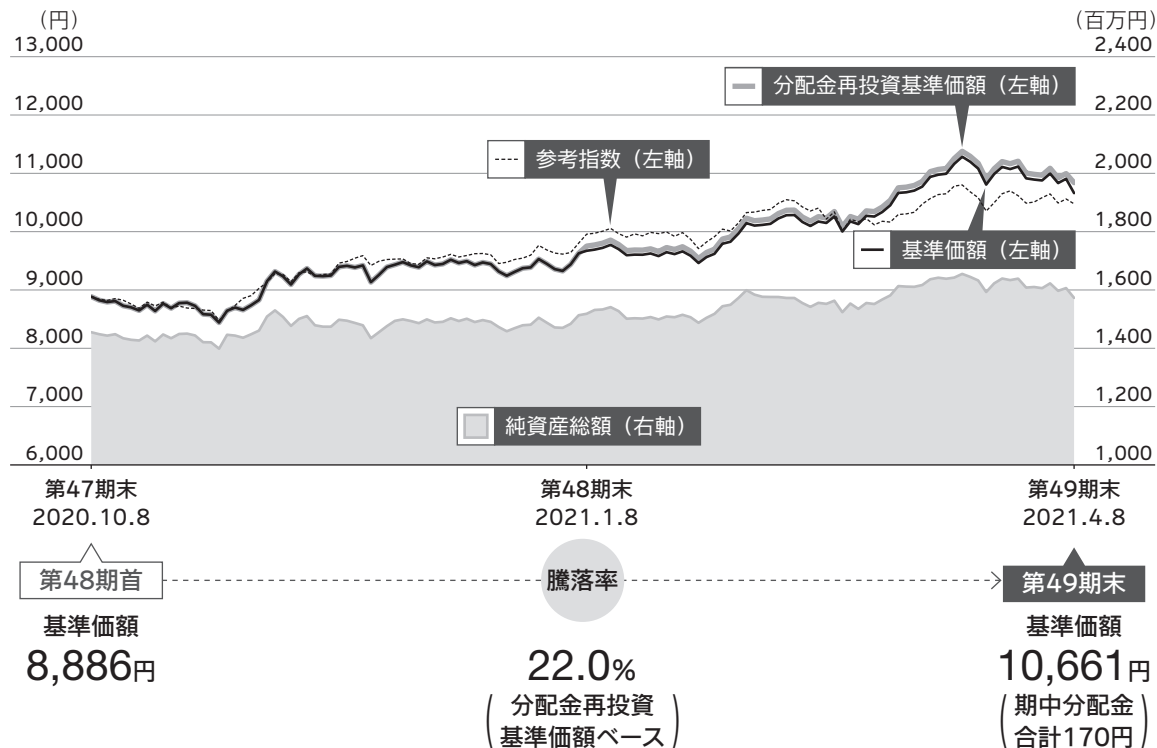
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額および参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2020年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）

高位に組み入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期中の騰落率は+23.2%となりました。

当期間中の国内株式市場が上昇する中、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、KDDI、住友電気工業、AGCなどの保有がプラス要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

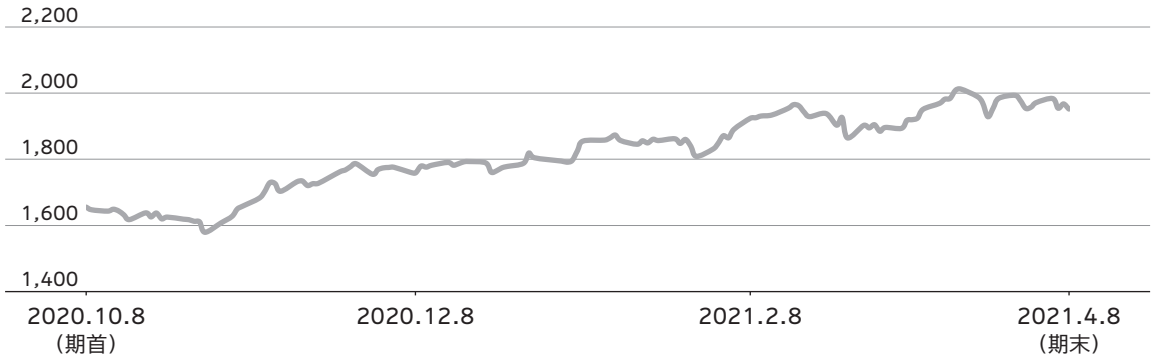
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは17.9%の上昇となりました。

期初は、米国の追加財政政策を巡る不透明感や新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念された一方で、米中景気指標の好転やワクチン普及による経済正常化期待の高まり等から相場は概ね横ばいで推移しました。米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視されると、米国政治の先行き不透明感が後退したことや、英国とEU（欧州連合）の通商協定合意等が好材料となり、株価は2020年末にかけて大きく上昇を続けました。2021年の年明けには、国内での緊急事態宣言の再発令が相場の重しとなりましたが、米国で民主党が上下両院において過半数を獲得したことが好感されて株価は続伸しました。米国金利の急上昇が経済に与える悪影響が懸念されて一時反落しましたが、米国の追加経済対策法の成立が好感されたこともあり相場は持ち直しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

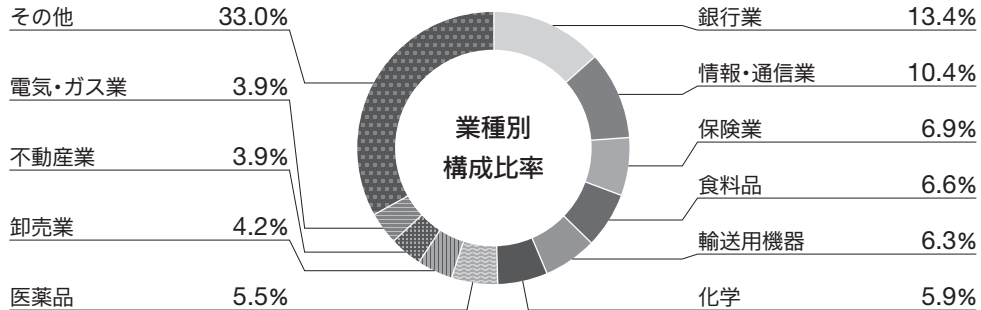
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.9%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、住友重機械工業、東京海上ホールディングス、メイテックなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、デンソー、日本テレビホールディングス、三菱重工業などです。



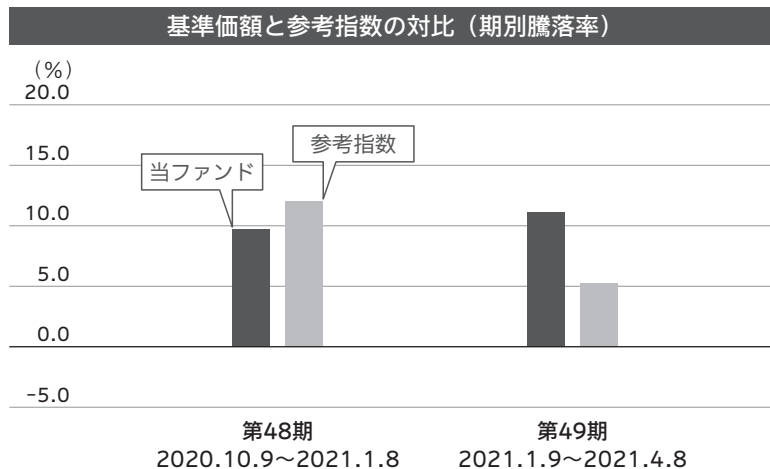
注1. 比率は、第49期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当作成期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（+17.9%）を4.1%上回りました。



● 分配金

第48期は売買益（評価益も含む）等を中心に分配する期であり、第49期は配当収入等を中心に安定分配する期です。

第48期は基準価額の水準及び分配対象収益の水準等を勘案し、第49期は基準価額の水準や、今後についても安定した分配を目指すこと等を勘案して、1万口当たり合計170円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第48期 2020.10.9～2021.1.8	第49期 2021.1.9～2021.4.8
当期分配金	80	90
（対基準価額比率）	0.820%	0.837%
当期の収益	26	90
当期の収益以外	54	—
翌期繰越分配対象額	3,573	3,635

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針



みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。



損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第48期～第49期 2020.10.9～2021.4.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	89円	0.932%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,567円です。
（投信会社）	(26)	(0.274)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(58)	(0.603)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(5)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.040	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(4)	(0.040)	
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	94	0.980	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

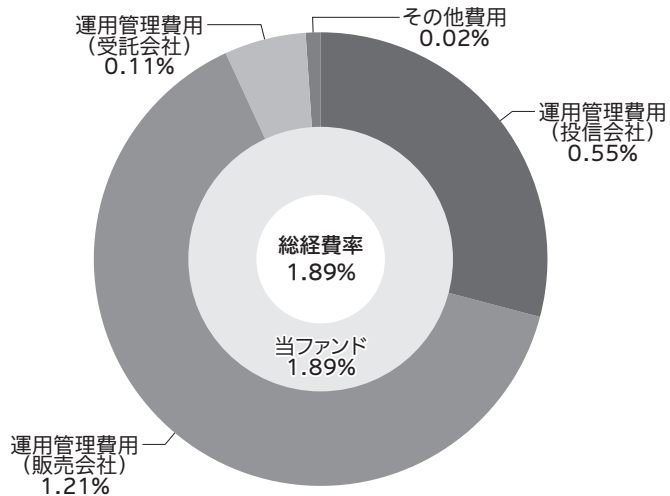
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月9日～2021年4月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第48期～第49期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 32,499	千円 73,900	千口 115,945	千円 279,050

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年10月9日～2021年4月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第48期～第49期	
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	11,319,593千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	22,072,479千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月9日～2021年4月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年4月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第47期末	第49期末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 673,272	千口 589,827	千円 1,555,728

(注1) 当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第48期・第49期を作成期としております。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 当ファンドは、第49期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2021年4月8日現在)

項 目	第49期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	1,555,728	97.2
コール・ローン等、その他	44,991	2.8
投資信託財産総額	1,600,719	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第48期末	第49期末
	2021年1月8日現在	2021年4月8日現在
	円	円
(A) 資産	1,545,770,647	1,600,719,725
コール・ローン等	36,890,663	44,991,046
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド(評価額)	1,508,879,984	1,555,728,679
(B) 負債	27,412,582	27,846,370
未払収益分配金	12,558,755	13,278,470
未払解約金	7,874,072	7,281,013
未払信託報酬	6,924,716	7,229,325
未払利息	80	108
その他未払費用	54,959	57,454
(C) 純資産総額(A-B)	1,518,358,065	1,572,873,355
元本	1,569,844,486	1,475,385,585
次期繰越損益金	△ 51,486,421	97,487,770
(D) 受益権総口数	1,569,844,486口	1,475,385,585口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.672円	10.661円

(注1) 当作成期間（第48期～49期）における期首元本額1,637,645,758円、期中追加設定元本額271,045,133円、期中一部解約元本額433,305,306円

(注2) 第48期末における1口当たりの純資産総額 0.9672円

第49期末における1口当たりの純資産総額 1.0661円

(注3) 第48期末における元本の欠損金額 51,486,421円

○損益の状況

項 目	第48期	第49期
	2020年10月9日～ 2021年1月8日	2021年1月9日～ 2021年4月8日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,066	△ 5,952
支払利息	△ 5,066	△ 5,952
(B) 有価証券売買損益	140,339,556	157,949,349
売買益	147,333,369	173,577,406
売買損	△ 6,993,813	△ 15,628,057
(C) 信託報酬等	△ 6,979,675	△ 7,286,779
(D) 当期損益金(A+B+C)	133,354,815	150,656,618
(E) 前期繰越損益金	△275,603,584	△129,974,991
(F) 追加信託差損益金	103,321,103	90,084,613
(配当等相当額)	(563,874,809)	(527,153,418)
(売買損益相当額)	(△460,553,706)	(△437,068,805)
(G) 計(D+E+F)	△ 38,927,666	110,766,240
(H) 収益分配金	△ 12,558,755	△ 13,278,470
次期繰越損益金(G+H)	△ 51,486,421	97,487,770
追加信託差損益金	100,181,414	90,084,613
(配当等相当額)	(560,889,162)	(527,940,241)
(売買損益相当額)	(△460,707,748)	(△437,855,628)
分配準備積立金	128,401	8,440,649
繰越損益金	△151,796,236	△ 1,037,492

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2020年10月9日～2021年4月8日）は以下の通りです。

項 目	2020年10月9日～ 2021年1月8日	2021年1月9日～ 2021年4月8日
a. 配当等収益(費用控除後)	4,081,453円	21,572,152円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	564,028,851円	527,940,241円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	5,466,014円	146,967円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	573,576,318円	549,659,360円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,653円	3,725円
g. 分配金	12,558,755円	13,278,470円
h. 分配金(1万口当たり)	80円	90円

○分配金のお知らせ

	第48期	第49期
1 万口当たり分配金（税込み）	80円	90円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2020年10月8日）

＜計算期間 2019年10月9日～2020年10月8日＞

損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落 中率	TOPIX(東証株価指数) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
			期騰落 中率	期騰落 中率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2016年10月11日)	18,531	△ 4.2	1,356.35	△ 8.4	98.5	—	41,086
13期(2017年10月10日)	24,125	30.2	1,695.14	25.0	97.1	—	36,183
14期(2018年10月9日)	25,725	6.6	1,761.12	3.9	97.8	—	32,615
15期(2019年10月8日)	22,580	△12.2	1,586.50	△ 9.9	98.2	—	25,706
16期(2020年10月8日)	21,402	△ 5.2	1,655.47	4.3	98.0	—	21,511

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%
2019年10月8日	22,580	—	1,586.50	—	98.2
10月末	24,075	6.6	1,667.01	5.1	97.9
11月末	24,748	9.6	1,699.36	7.1	98.8
12月末	25,031	10.9	1,721.36	8.5	98.3
2020年1月末	23,981	6.2	1,684.44	6.2	98.6
2月末	21,564	△ 4.5	1,510.87	△ 4.8	98.7
3月末	19,524	△13.5	1,403.04	△11.6	96.7
4月末	20,096	△11.0	1,464.03	△ 7.7	96.8
5月末	21,133	△ 6.4	1,563.67	△ 1.4	97.5
6月末	20,796	△ 7.9	1,558.77	△ 1.7	97.8
7月末	19,256	△14.7	1,496.06	△ 5.7	99.6
8月末	21,240	△ 5.9	1,618.18	2.0	99.6
9月末	20,762	△ 8.1	1,625.49	2.5	98.4
(期 末)					
2020年10月8日	21,402	△ 5.2	1,655.47	4.3	98.0

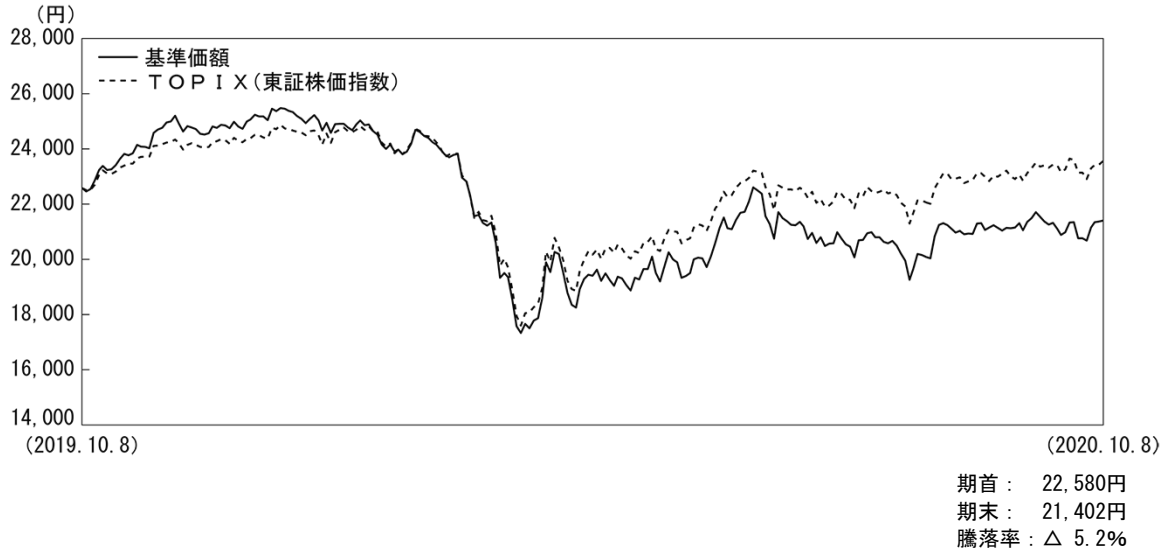
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2019年10月9日～2020年10月8日)

■基準価額の推移



・参考指数 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2019年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額は下落しました。

個別銘柄では、青山商事、クレディセゾン、三菱重工業、日本航空、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有がマイナス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは4.3%の上昇となりました。

期初は、国内外の長期金利の上昇、円安進行を背景に株価は上昇、その後も米中通商協議の進展や英国総選挙での保守党による過半数の議席獲得を受けて続伸しました。2020年の年明けには、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し世界の都市がロックダウン（都市封鎖）されるなかで相場は急落し、原油価格の急落も重しとなりました。3月後半には世界の金融当局による追加金融緩和や、政府による大規模な財政刺激策の発表を好感して反発しました。経済活動再開への期待や、新型コロナウイルスワクチンの早期開発期待から続伸した後、感染第2波への懸念の高まりから一時下落しました。期末にかけては、米テクノロジー関連株の調整や大統領選挙を巡る不透明感が相場の重しとなる局面もありましたが、米中景気指標の好転や米国の追加景気対策、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待から反発しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

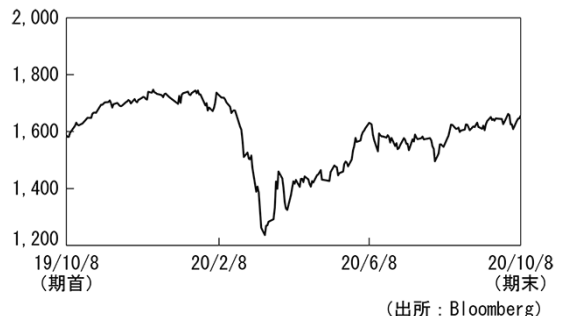
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.0%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

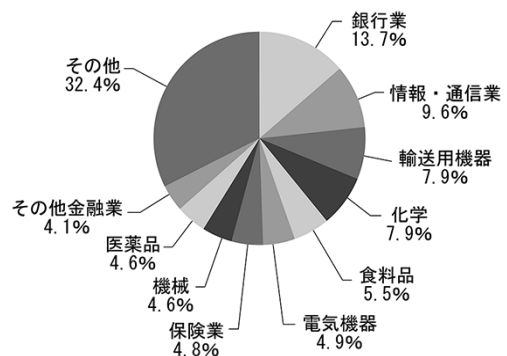
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、武田薬品工業、ブリヂストン、麒麟ホールディングスなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日本製鉄、野村ホールディングス、NOKなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第16期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当期における参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率（4.3%）を9.6%下回りました。

■今後の運用方針

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月9日～2020年10月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.091 (0.091)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	20	0.091	
期中の平均基準価額は21,850円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年10月9日～2020年10月8日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		7,253	12,299,033	12,795	14,448,749
		(172)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年10月9日～2020年10月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,747,782千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,945,055千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月9日～2020年10月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年10月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.2%)			
大林組	127.5	—	—
鹿島建設	91	193.5	244,777
大和ハウス工業	—	147	427,549
食料品 (5.5%)			
キリンホールディングス	—	218	436,000
日本たばこ産業	418.4	363.3	728,416
繊維製品 (—%)			
東洋紡	102.3	—	—
化学 (7.9%)			
クラレ	153.5	140.7	149,001
旭化成	83	324	304,527
東亜合成	—	106.5	119,919
カネカ	25	38	122,360
J S R	192.4	—	—
三菱ケミカルホールディングス	172.6	475.2	296,524
積水化学工業	—	201	354,564
日本化薬	—	107.5	100,620
A D E K A	309.6	140.2	210,860
日東電工	24.9	—	—
医薬品 (4.6%)			
武田薬品工業	—	167	610,385
沢井製薬	—	39	200,070
キョーリン製薬ホールディングス	175	76.9	164,027
石油・石炭製品 (1.7%)			
E N E O Sホールディングス	351.5	958.1	368,772
ゴム製品 (2.5%)			
ブリヂストン	—	155.1	537,421
住友ゴム工業	209.2	—	—
ガラス・土石製品 (3.0%)			
A G C	69	103.2	326,112
日本電気硝子	50.1	43.9	87,536
日本硝子	154.3	69.9	106,038
日本特殊陶業	—	64	123,648

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.0%)			
日本製鉄	533.3	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	83.1	—	—
大和工業	—	50	130,400
愛知製鋼	32.7	29.2	78,051
非鉄金属 (2.4%)			
古河機械金属	217.3	—	—
U A C J	143.9	—	—
住友電気工業	550.2	406.1	496,660
金属製品 (0.9%)			
S U M C O	—	75	115,650
東プレ	67	56.7	67,076
機械 (4.6%)			
アマダ	—	185	188,700
オーエスジー	—	67.5	121,905
小松製作所	—	126.3	310,255
三菱重工業	27.2	93.6	219,351
スター精密	—	94.5	135,796
電気機器 (4.9%)			
三菱電機	82.7	—	—
明電舎	—	65	105,105
マブチモーター	27.2	30.2	126,538
セイコーエプソン	241.5	282.5	337,587
E I Z O	78.9	80.1	305,982
京セラ	—	24.5	148,225
輸送用機器 (7.9%)			
デンソー	167.5	124.1	606,352
日産自動車	682.1	—	—
いすゞ自動車	105	—	—
トヨタ自動車	38.3	34.8	244,783
N O K	362.1	—	—
アイシン精機	69.7	—	—
マツダ	383.5	—	—
本田技研工業	326.7	153.7	399,773
S U B A R U	39.7	96	203,664

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エクセディ	78.6	70.6	97,357	
エフ・シー・シー	—	56	114,576	
精密機器 (0.5%)				
タムロン	—	60	96,000	
シチズン時計	863	—	—	
その他製品 (0.5%)				
オカムラ	—	140	105,000	
電気・ガス業 (3.7%)				
中部電力	—	160	207,360	
電源開発	96.1	—	—	
東京瓦斯	—	146.7	351,273	
大阪瓦斯	127.9	112	228,032	
情報・通信業 (9.6%)				
日本テレビホールディングス	83	398	469,640	
日本電信電話	178.6	325.8	752,923	
KDDI	361.4	252.2	687,497	
SCSK	—	20.6	120,098	
卸売業 (3.2%)				
第一興商	—	16.5	60,472	
シークス	—	118	151,394	
三井物産	127.8	132.8	245,281	
三菱商事	—	89	228,196	
小売業 (2.3%)				
J. フロント リテイリング	108.6	127.5	103,530	
セブン&アイ・ホールディングス	31.9	21.9	74,153	
島忠	119	—	—	
チヨダ	14.9	—	—	
青山商事	218.4	202.6	113,253	
ゼビオホールディングス	78	74	55,056	
ケーズホールディングス	125	—	—	
ヤマダホールディングス	1,429.3	256.4	131,020	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (13.7%)				
第四北越フィナンシャルグループ	—	48	107,376	
ひろぎんホールディングス	—	169.1	102,981	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,860.1	1,823.1	791,772	
三井住友トラスト・ホールディングス	164.8	172.2	495,505	
三井住友フィナンシャルグループ	270.5	256.8	773,738	
群馬銀行	315	265.7	94,854	
八十二銀行	797.7	731.7	309,509	
広島銀行	382.4	—	—	
北洋銀行	959.3	863.3	202,875	
証券、商品先物取引業 (2.5%)				
大和証券グループ本社	1,310.5	442.4	201,292	
野村ホールディングス	2,318.1	632.5	316,313	
保険業 (4.8%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	22.9	125.4	361,841	
第一生命ホールディングス	540.6	409.4	650,127	
その他金融業 (4.1%)				
クレディセゾン	563.1	472.1	563,687	
リコーリース	38.3	—	—	
日立キャピタル	—	119.1	294,057	
三菱UFJリース	369.1	—	—	
不動産業 (3.1%)				
野村不動産ホールディングス	132.9	113.4	232,923	
三井不動産	—	217	415,338	
ゴールドクレスト	32.7	—	—	
サービス業 (1.9%)				
H. U. グループホールディングス	223.9	79.1	228,678	
メイテック	19.1	33.6	180,096	
合 計	株 数・金 額	21,331	15,961	21,076,074
	銘柄数<比率>	72	78	<98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	21,076,074	98.0
コール・ローン等、その他	435,863	2.0
投資信託財産総額	21,511,937	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,511,937,691
コール・ローン等	120,263,921
株式(評価額)	21,076,074,470
未収配当金	315,599,300
(B) 負債	263
未払利息	263
(C) 純資産総額(A-B)	21,511,937,428
元本	10,051,482,749
次期繰越損益金	11,460,454,679
(D) 受益権総口数	10,051,482,749口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,402円

(注1) 信託財産に係る期首元本額11,384,736,717円、期中追加設定元本額237,088,988円、期中一部解約元本額1,570,342,956円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

みずほ好配当日本株オープン	8,684,473,143円
好配当ジャパン・オープン	361,870,906円
みずほ好配当日本株オープン(ノーロード型)	673,272,979円
みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型)	331,865,721円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.1402円

○損益の状況 (2019年10月9日~2020年10月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	861,575,184
受取配当金	861,391,700
その他収益金	303,616
支払利息	△ 120,132
(B) 有価証券売買損益	△ 2,027,552,797
売買益	1,604,527,941
売買損	△ 3,632,080,738
(C) 保管費用等	△ 30,454
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,166,008,067
(E) 前期繰越損益金	14,321,628,778
(F) 追加信託差損益金	257,911,012
(G) 解約差損益金	△ 1,953,077,044
(H) 計(D+E+F+G)	11,460,454,679
次期繰越損益金(H)	11,460,454,679

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。